

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 茨城県
農業委員会名： 五霞町農業委員会

I 農業委員会の状況(4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日R2 年 7 月 20 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

任期満了年月日R5 年 7 月 19 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	9	9	8

2 農家・農地等の概要

経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	552	基幹的農業従事者数	406	認定農業者	29
農業経営体数	380	女性	159	基本構想水準到達者	5
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	16	認定新規就農者	0
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	0
				集落営農経営	0
				特定農業団体	0
				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	883	31	31	0	0	914

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	917	ha	364	ha	39.695	%
課題	担い手の大規模化の推進方法。 農地を集積するメリットの広報方法。					

※2「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和12	年度	集積率	66	%
今年度の新規集積面積	26.7	ha	農地面積(C)	917	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	390.7	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	42.60	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	7.9	ha	1.5
課題	遊休農地となる原因として、町内の人口や農業従事者の減少・高齢化、相続等により、これまで農地を管理したことがない方や既に町外に転出されている方が、農地を相続することにより、農地を管理するが難しくなることが考えられる。そのため、農地の集積化を積極的に行い、遊休農地を解消するとともに農業の効率化(生産性の向上)を図る必要がある。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	1.5	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.3	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	6.4	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	町等と情報を交換・共有し、黄色区分の遊休農地解消を図る。	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.6	ha
---------------------------	-----	----

(3) 新規参入の促進

①現状及び課題

現状	1年度新規参入者		2年度新規参入者		3年度新規参入者	
	0	経営体	0	経営体	0	経営体
	0	ha	0	ha	0	ha
課題	新たに農業への参入を希望する方に対しての、営農方法や農業技術の支援・販路の確保など、農業に参入しやすい環境の体制整備。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	42 ha	41 ha	40 ha	41 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	4.1 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8 日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	12 人
		農地利用最適化推進委員の 人数	9 人

(2) 活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8～10月	①農地の集積	・農業委員と推進員に農用地集積計画の取りまとめ(3ヶ月間)を依頼し、農地の集積を図る。
9月	②遊休農地の解消	・農業委員と推進委員を3班に分け、3日間(27日1班・28日2班・29日3班)農地パトロールを実施し、遊休農地の解消を図る。
4～11月	③新規参入の推進	・五霞町農業委員会だよりの発行。(4月に編集委員8名を決定し、適時に編集委員会を開催、11月に発行して農業に興味を持たせることで、農業への新規参入を図る。)

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3) 新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	2 回
---------------	-----

開催時期	7月及び12月	相談会名	新農業人フェアinいばらき2022
参加者数	7月及び12月各1名 計2名	開催場所	水戸市(フェリバーサルサンシャイン)
相談会の内容	(公社)茨城県農林振興公社・茨城県農業法人協会・(一社)茨城県農業会議主催のよる、新農業人フェアinいばらき2022(7月・12月開催分)に参加し、相談会の雰囲気や会場の配置方法、町内で新たに農業へ携わりたいと考える方へのアドバイスや相談対応等を学ぶ。		
開催時期	—	相談会名	—
参加者数	—	開催場所	—
相談会の内容	—		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)